

コロナ後に向けたタイビジネスのヒント ～ BCG、カーボンニュートラル、生産性向上 ～

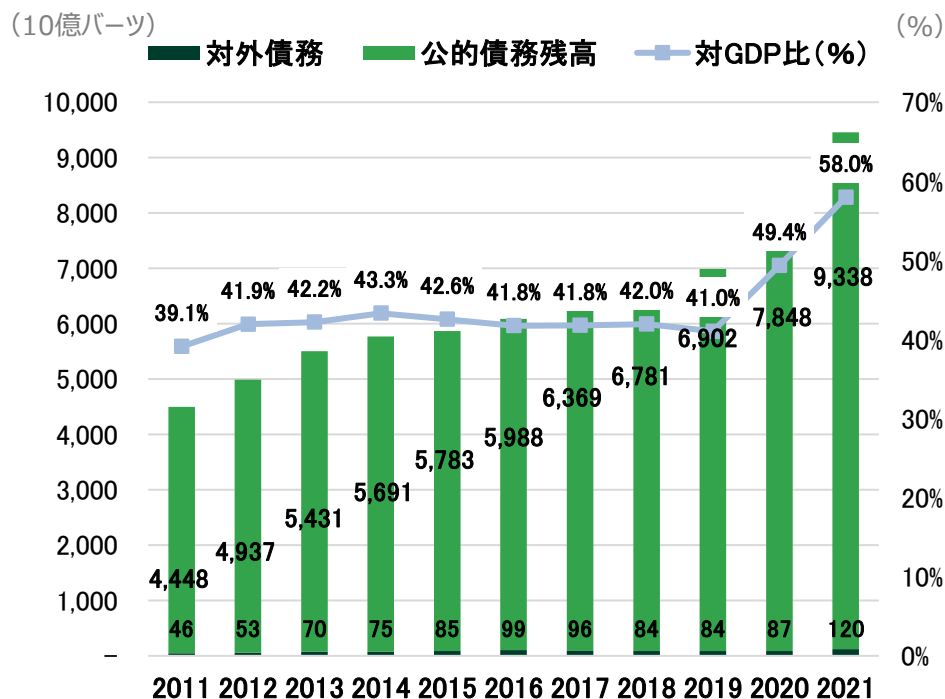


2021年11月4日
三井住友銀行 バンコク支店長
重松 秀臣

タイの財政状況

- コロナ禍に伴う経済対策等ため、公的債務は、2021年9月末時点で**前年同月比19.0%増の9.3兆バーツ**に増加し、**対GDP比は58.0%まで拡大**。タイ財務省は、健全な財務体制を維持すべく、**公的債務残高の対GDP比上限を60%に定めてきたが、9月に70%に引上げ実施**
- なお、公的債務に占める**対外債務の割合は1/70程度と低水準**
- **外貨準備高**は2021年9月末時点で**2,447億米ドル**。対月間輸入額比は適正水準の目安と言われる3ヵ月分を継続的に上回る状況

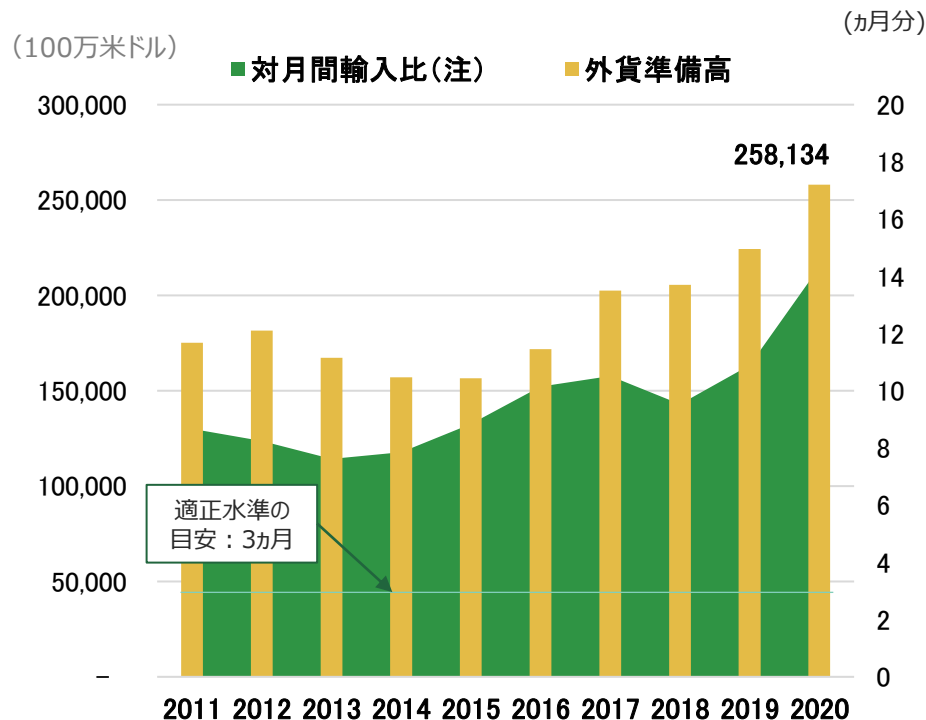
公的債務残高と対GDP比



(出所) 公的債務管理局 (PDMO)

(注) タイ財政年度末 (各年9月末) 時点
(参考) 日本の債務残高対GDP比は256.2%

外貨準備高 (対月間輸入額比)



(出所) タイ中央銀行 (BOT) 、CEIC

(注) 各年12月末時点

■ 東南アジア各国の中で安定した財務基盤

- 域内で2番目の経済規模
- 大きな外貨準備高を有し、高い通貨の安定性がある
- 低いインフレ率、低金利且つ健全な金融機関

国名	GDP 2020 (USD/Mil)	GDP (% , YoY)			人口 2020 (千人)	GDP/人 2020 (USD)	経常収支 2020 (USD/Mil)	経常収支 GDP比率 2020(%)	政府債務 (ネット) GDP比率 2020(%)	政府債務 (グロス) GDP比率 2020(%)	外貨 準備高 2020 (USD/Bil)	インフレ 2020 (% , YoY)	失業率 2020 (% , YoY)	主要政策 金利 (%)
		2019	2020	2021										
タイ	501,712	2.3	▲6.1	1.0	69,800	7,188	17,597	3.5	▲4.7	49.6	258.1	▲0.8	2.0	0.50
インド ネシア	1,059,638	5.0	▲2.1	4.3	270,204	3,922	▲4,739	▲0.4	▲5.9	36.6	135.9	2.0	7.1	3.50
マレーシア	338,276	4.3	▲5.6	6.5	32,939	10,270	14,849	4.4	▲5.1	67.5	107.6	▲1.1	4.5	1.75
ベトナム	340,821	7.0	2.9	6.5	97,406	3,499	7,523	2.2	▲5.4	46.6	94.8	3.2	3.3	4.00
フィリピン	362,243	6.0	▲8.3	7.4	108,770	3,330	11,629	3.2	▲5.5	47.1	110.0	2.6	10.4	2.00
ミャンマー	81,257	6.8	3.2	▲8.9	53,199	1,527	▲2,807	▲3.5	▲5.6	39.3	7.7	5.7	N/A	7.00
カンボジア	25,953	7.0	▲3.5	4.2	15,678	1,655	▲3,245	▲12.5	▲1.7	31.6	21.3	2.9	N/A	FC 8.00 LC 6.00
ラオス	19,078	4.7	▲0.4	4.6	7,266	2,626	1,094	▲5.7	▲6.5	68.0	1.4	5.1	N/A	3.00
シンガ ポール	339,981	1.3	▲5.4	5.2	5,772	58,902	59,784	17.6	▲8.9	128.4	369.8	▲0.2	3.1	N/A

(出所) IMF

■ 電子化に向けたタイ政府の動き



2017年

20ヵ年国家開発戦略の策定

デジタル・ガバメント実行計画

- デジタル関連指標の世界順位向上
- 行政の迅速化・正確化・ペーパーレス化
- 公共データ拡充による政府透明性の確保
- 電子政府基盤の構築

新送金システムPromptPay始動

2020年

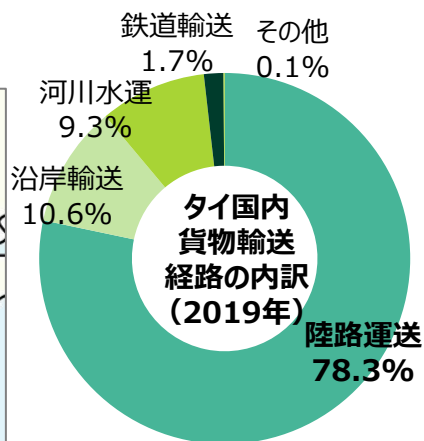
電子納税“e-Withholding Tax”開始

官民の電子化推進は、タイが優位性を保つための重要戦略

交通インフラという強み

- タイ国内の幹線道路の整備が進んでおり、バンコク首都圏の渋滞問題を除けば、**都市間交通や物流に大きな支障なし**
- プラユット首相は、「交通・輸送インフラ整備計画」（2015-2022）政策の柱のひとつに、“**高速道路を中心とした国内および周辺国とのコネクティビティ強化改善**”を掲げる

メコン各国を結ぶ経済回廊



(出所) 国家経済社会開発委員会、
運輸・交通政策計画事務局 (OTP)



日系製造業の各国インフラに対する評価

国際協力銀行アンケートにおいて、中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国を選んだ理由として回答した企業が多かった順にランク付け

有望国と考える理由 「現地のインフラが整備されている」			有望国の課題 「インフラが未整備」		
ランク	2019	2020	ランク	2019	2020
1	タイ	タイ	1	ミャンマー	ミャンマー
2	中国	マレーシア	2	インド	インド
3	マレーシア	中国	3	インドネシア	フィリピン
4	ベトナム	フィリピン	4	ベトナム	インドネシア
5	フィリピン	ミャンマー	5	フィリピン	ベトナム
6	インド	ベトナム	6	中国	中国
7	インドネシア	インドネシア	7	タイ	タイ
8	ミャンマー	インド	8	マレーシア	マレーシア

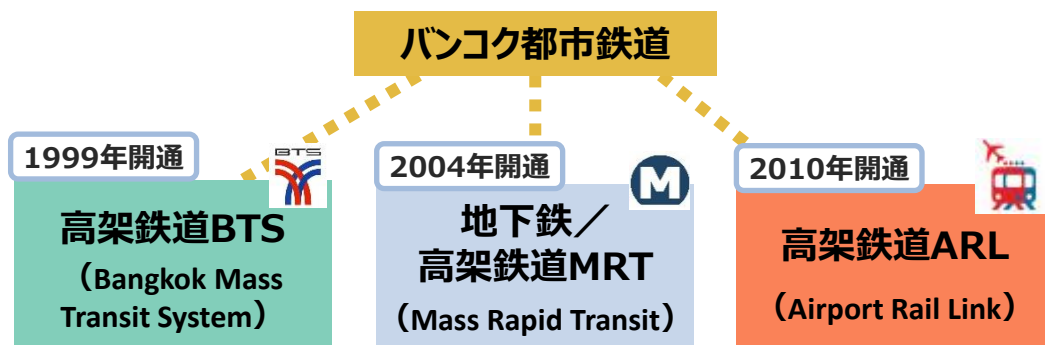
(出所) 国際協力銀行「2020年度 海外直接投資アンケート結果」

(注) 同アンケートの対象国には米国とメキシコも含むが上記表からは除外

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

■ バンコク首都圏の都市鉄道開発

- バンコク首都圏を走る都市鉄道の総距離は、**2021年に約282km**まで伸長（東京の山手線の約8.3周分）
また、タイ国家経済社会開発委員会（NESDC）によると、**2025年には総距離が343kmになる見通し**
- スワンナプーム空港 ⇒ バンコク中心部を約30分でつなぐ**ARL(Air Rail Link)**は、ドンムアン空港 ⇒ ウタパオ空港の3空港間をつなぐ高速鉄道の一部となる
- 2021年、バンスー新中央駅が開業。駅舎は地上3階、地下1階建てと、東南アジア最大級のターミナル駅



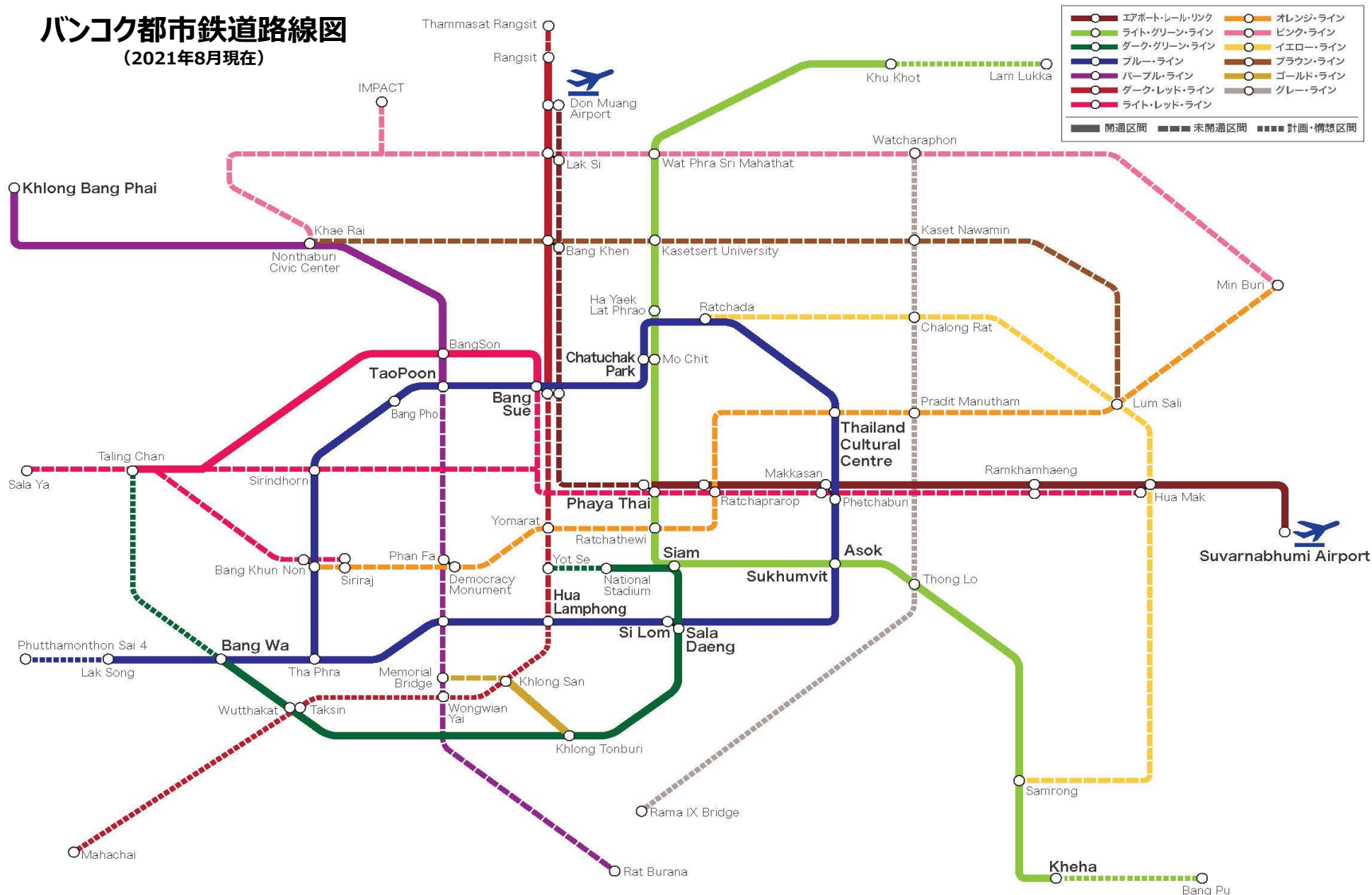
< 2022年、ピンク・ライン、イエロー・ラインは一部開通予定 >



建築中・計画中のライン	開通予定年
ゴールド・ライン Khlong San – Memorial Bridge	2023年
ダーク・レッド・ライン Bang Sue – Rangsit（2021年8月2日試験運行開始） Rangsit – Thammasat Rangsit, Bang Sue – Hua Lamphong	2022年
ピンク・ライン （2022年に一部開通予定） Khae Rai - Min Buri, Si Rat - IMPACT	2022年 2023年
イエロー・ライン （2022年に一部開通予定） Lat Phrao – Samrong	2022年
ライト・レッド・ライン Bang Sue – Taling Chan（2021年8月2日試験運行開始） Taling Chan – Sala Ya, Taling Chan – Siriraj, Bang Sue – Hua Mak	2022年
パープル・ライン Tao Poon - Rat Burana	2027年
オレンジ・ライン Thailand Cultural Centre – Min Buri Thailand Cultural Centre – Bang Khun Non	2023年 2027年
ブラウン・ライン Nonthaburi Civic Center – Lum Sali	2024年着工
エアポート・レール・リンク Don Mueang Airport - Phaya Thai	2023-24年

バンコク都市鉄道路線図

(2021年8月現在)



■ タイ政府による金融のデジタル化

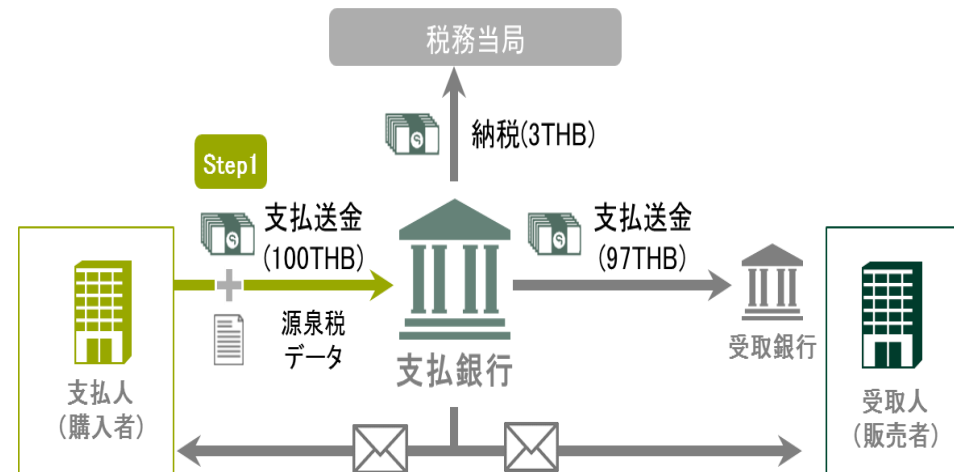
新送金システム"PromptPay"

個人
国民IDまたは電話番号と
銀行口座を紐づけて送金可能



法人
法人Tax IDと
銀行口座を紐づけて送金可能

電子納税"e-Withholding Tax"



利用は自由

従来の紙手続きも存続、電子納税と併用も可能

減税恩典

電子納税を利用する場合、3%⇒2%の減税恩典あり（2022/12迄）

事前登録が必要

支払人・受取人の両方が、税務局税務手続ウェブサイト"e-Filling"の事前登録を要する

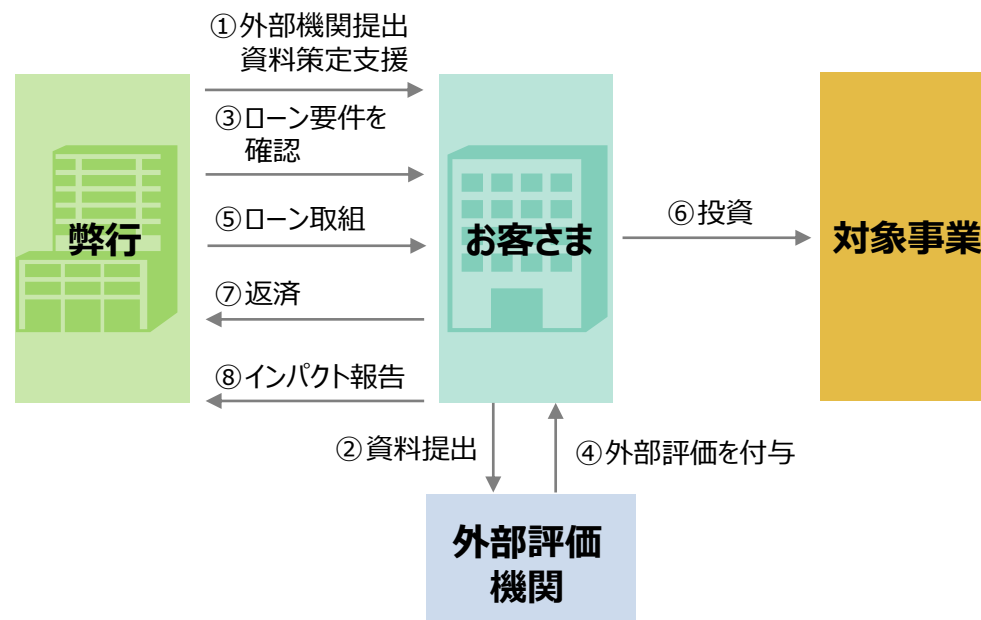
次世代金融取引

ブロックチェーンを活用した貿易取引

 貿易取引全般 ※弊社出資	対象業種	全て
	対象サービス	売掛債権流動化、支払保証、サプライチェーンファイナンス
 L/C取引全般 ※弊社出資	対象業種	全て
	対象サービス	信用状の発行
 エネルギー・資源関連特化 ※弊社出資	対象業種	石油・石炭・ガス・鉱業等のエネルギー・資源関連業種
	対象サービス	売掛債権流動化、信用状の発行、KYC手続き効率化

サステナブルファイナンス

環境・社会課題解決への取組について、外部機関からの評価に基づいて金融支援を行う手法



- ✓ ESG/SDGsへの取組みとして**IR効果向上**。投資家層の拡大可能性有り
- ✓ 策定いただいた**外部機関提出資料は、ローンだけでなくボンドでも併用が可能**
- ✓ 一般事業資金に取り組み可能なサステナビリティ・リンク・ローンの場合は、サステナブル関連指標の目標値を設定。**目標値の達成状況に応じて、ローン金利低減のメリットをとれる可能性あり。**

■ Disclaimer and Confidentiality Notice (免責事項および機密保持について)

- Japanese Translation is for your reference purpose only. If there is any conflict or inconsistency between English and Japanese, English shall prevail.
- This presentation material (the “Presentation”) has been prepared by Sumitomo Mitsui Banking Corporation (“SMBC”) for informational purposes only and is being furnished by SMBC solely for internal use of the recipient. The Presentation is presented to the recipient on a confidential basis to assist in evaluating the expertise and capability of SMBC and provide an understanding of the banking facilities or services that SMBC can bring to the recipient. The Presentation should not be divulged to any other party without the prior written consent of SMBC. Please note, while the information contained herein is correct to the best of SMBC's knowledge at the time of printing, regulations and practices may change from time to time and the recipient is advised to consult and seek independent legal, tax and other expert advice prior to implementation of any cash management structure or service. Neither SMBC nor its related parties shall incur any responsibility or liability to the recipient or any other party in respect of the contents included in this material. SMBC may change any or all services and/or the contents of the Presentation without prior notice.
- All information, structures, suggestions and numbers used in the Presentation are purely indicative. The Presentation does not purport, and is not intended to be, a recommendation, solicitation, advice or offer of banking facilities or services of SMBC. The recipient should seek its own legal and other professional advice on the banking facilities and services. Any offer of banking facilities or services is subject to internal approval of SMBC and will be subject to terms and conditions to be separately agreed. The terms and conditions will contain clauses which exclude or restrict SMBC's liability in certain cases and clauses which provide for indemnification by the customer.
- The recipient acknowledges the provision of electronic banking services carries with its certain risks including, without limitation, risks relating to system security, integrity of data and inaccessibility or unavailability of systems, which the recipient should carefully consider in making any decision.
- 以下日本語文は上記英文の参考訳です。上記英文と下記日本語訳に矛盾・抵触がある場合、英文記載内容が優先します。
- 本資料は、情報の提供を目的に、貴社内にてご利用いただくために、弊行が作成したものです。弊行の書面による同意なしに、第三者へ開示することはご遠慮ください。本資料は、作成時点において弊行が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、規制や商慣習は随時変わることがあり、弊行の提供するサービスのご利用をご検討する際には、貴社にて法律、税務その他の分野の専門家にご相談ください。弊行及び弊行関係者は、本資料の記載内容に関し、貴社や第三者に対し、いかなる責任、義務も負いません。また、貴社への事前の通知なく、本資料記載の内容・サービスの全部または一部が変更される場合があります。
- 本資料に記載のあるすべての情報やストラクチャー、見解、数値は、あくまで参考資料として提供されるものであり、サービスご契約の推奨、勧誘、助言、提供を意図とするものではありません。貴社にて、弁護士等の銀行取引に精通した専門家にご相談した上で、ご検討ください。貴社からサービス、商品のご利用申込みをいただいた際には、契約の締結にあたり、本サービス、商品に関する諸条件につき合意の上、弊行内における所定の承認が必要となります。弊行が貴社と契約を締結する際には、当該契約において、今後弊行の負うべき損害賠償義務を免除・制限する条項、また、貴社による弊行への損害填補義務を定める条項が含まれます。
- 本資料に記載されているサービスのご利用に関しては、システム障害や通信障害、データ完全性を失うリスクを踏まえた上で、貴社自身でご判断いただけますようお願いいたします。



ご清聴ありがとうございました。